

各位

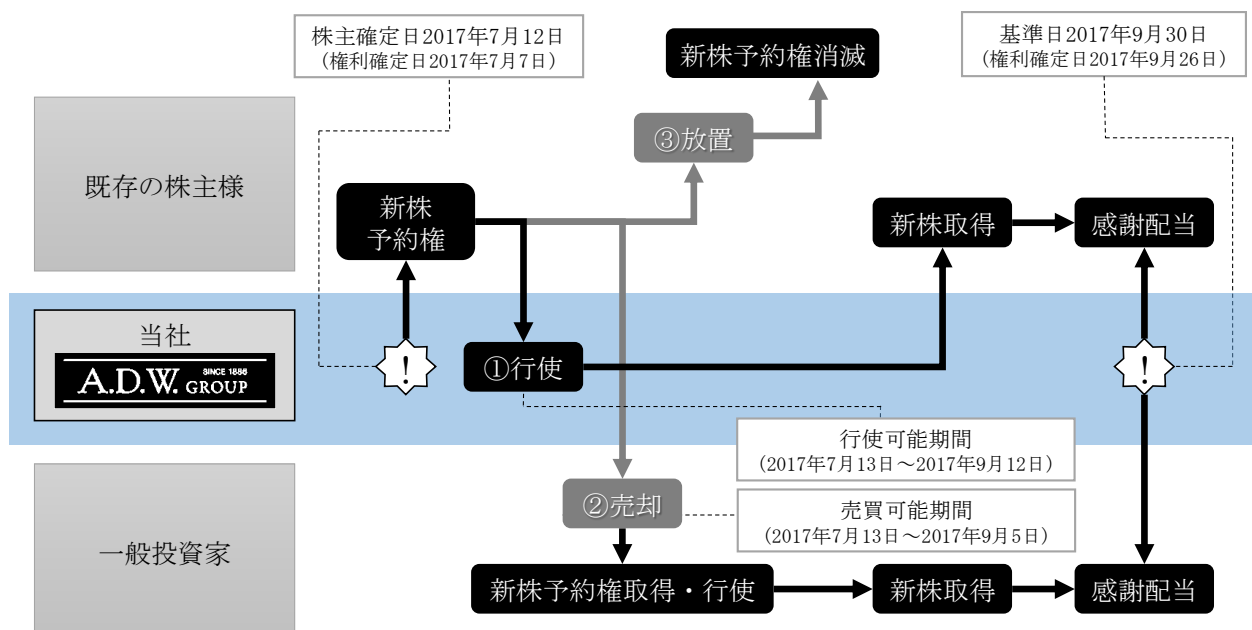
会社名 株式会社 エー・ディー・ワークス
 代表者名 代表取締役社長 CEO 田中 秀夫
 (コード番号：3250 東証第一部)
 問合せ先 常務取締役 CFO 細谷 佳津年
 電話番号 03-4500-4208

ノンコミットメント型ライツ・オファリング及び感謝配当（中間配当） に関する補足資料

1. 今回のライツ・オファリングの概要

- 既存株主様だけに、新株予約権（有償で新株を取得する権利）を付与します。
- 新株予約権を行使しない場合は、新株予約権を市場で売却することができます。
- 株価下落の影響を極力抑制する観点から、行使価額を発行決議日前日終値の39円としました。

本日「ノンコミットメント型ライツ・オファリング（行使価額ノンディスカウント型）及び感謝配当（中間配当）に関するお知らせ」にて公表したライツ・オファリング（以下、「本件ファイナンス」）の手続きの流れは、以下の図のとおりです。



(注) 2017年9月30日時点の全ての株主様が、本件予約権行使の有無にかかわらず「感謝配当」の対象となります。

2017年7月12日時点の株主名簿に記載されている株主様に対し、保有株式数に応じ、1株につき1個の新株予約権が無償で付与されます。それに対し、以下①②③の選択肢がございます。

- ① 2017年9月12日までに新株予約権を行使し、39円で当社株式1株を新たに取得する。
- ② 2017年9月5日までに、新株予約権を売却する。
- ③ 付与された新株予約権を放置し、新株予約権の行使も売却もしない（9月12日の営業終了後、新株予約権は自動的に失権（消滅）します。）。

また、株価下落による影響の抑制又は回避について様々な側面から検討した結果、本件ファイナンスの取締役会決議日の前営業日の終値（39円）を行使価額としました（但し、当社第91回定株主総会開催日（2017年6月29日予定）の前営業日における終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。以下「株主総会前日株価」といいます。）が、39円を下回った場合には、株主総会前日株価と同額といたします。）。

2. 「感謝配当（中間配当）」について

- これまでの成長に対するご支援への感謝を示すため、1株1.65円の「感謝配当（中間配当）」を行う予定です。
- 本件ファイナンスによって取得された株式も「感謝配当」の対象となります。

本日「感謝配当（中間配当）に関するお知らせ」にて公表したとおり、2017年9月30日時点での当社株主様に対し、1株1.65円の「感謝配当（中間配当）」を行うこととしております。

当社は2012年10月以降、中期的な成長資金の調達を目的とする2回のライツ・オフリングを実施し、合計約27億円を調達しました。そして当社は、株主の皆様にご提供いただいた資金を活用して順調にプレゼンスを高め、2012年9月末において10億円弱であった株式時価総額は、10倍程度の水準まで増加いたしました。この間、当社は、2015年4月6日にはジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部への上場市場変更、続く同年10月30日には市場第一部銘柄に指定されるに至りました。

このように、当社は、株主の皆様のご理解とご支援に支えられ成長できたと認識しております。

今回、当社において3度目となるライツ・オフリングを行うタイミングにて、株主の皆様に対する感謝の念を「感謝配当」として示すことといたしました。

本件ファイナンスに係る新株予約権の行使期間満了日は2017年9月12日であり、感謝配当の基準日は2017年9月30日（権利確定日は9月26日）であることから、当該新株予約権の行使により発行された株式についても「感謝配当」の対象となります。

なお、「感謝配当（中間配当）」の実施は、2017年6月29日開催予定の定時株主総会にて、本件ファイナンスが承認されることが条件となっています。

3. 調達資金による企業価値向上

- 発行済株式数増加に見合う企業価値向上を目指します。

本件ファイナンスによる調達資金は、行使価額を発行決議日の前日終値の39円と同額、最終的な行使比率を50%と仮定した場合は総額約42億円となる予定であり、「コア事業の事業基盤強化」と「新しい不動産流通マーケットの創造」に調達資金を充当する予定です。

「コア事業の事業基盤強化」においては、2020年3月までに金融機関からの借入予定額を含めて総額119億円の収益不動産を取得予定です。当該収益不動産においては、税引き後賃料収益に基づき算出されるROEは5.0%程度とすることが見込まれ、さらにその後に収益不動産を売却することで得られる売却利益も考慮すれば、「5.0%+α」のROEの実現が可能であると考えております。

また、本件ファイナンスによる資金調達を「業績の向上」「将来の成長可能性の向上」につなげることで、本件ファイナンスに伴う発行済株式数の増加に見合う企業価値向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えることを目指します。

(注)ROEは2017年3月期の実績を元に算出したものであり、当社がその実現を保証するものではありません。詳細は、本日公表の「ノンコミットメント型ライツ・オフリング（行使価額ノンディスカウント型）及び感謝配当（中間配当）に関するお知らせ」の4ページをご参照下さい。

以上